

2016
春闘

生活できる 大幅賃上げを

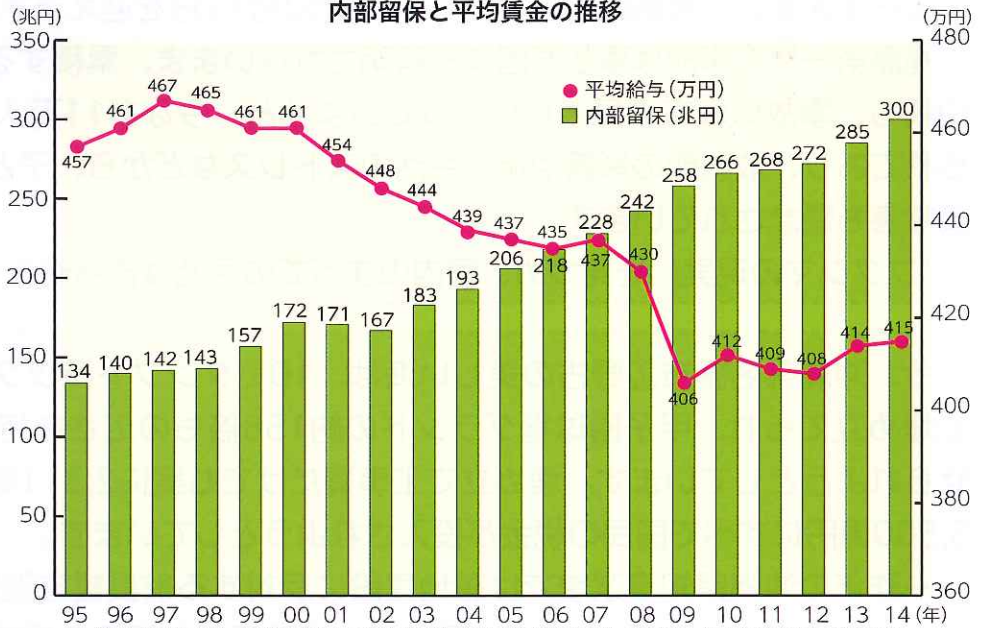
日本経団連は1月19日、「2016年版経営労働政策特別委員会報告」を発表しました。その「報告」の指針では、「労使パートナーシップ対話の深化」の下、「年収ベースで前年を上回る賃上げに向けて、多様な選択肢から検討していくことが必要」と述べられ、「総額人件費の適切な管理」が強調されています。

昨年、一昨年と政府の働きかけによって大手企業の賃金の上昇幅は2%を超えたといわれましたが、本当に実質賃金が伸びたのでしょうか。

伸びたのは名目賃金で、その賃上げすら、中小企業で働く労働者や非正規労働者に広がらなかったと報告されています。

連合総研の調査によると、「自身が世帯全体の収入の半分以上を稼ぐ非正規労働者のうち、生活苦しのぐために20.9%が『食事の回数を減らした』、13%が『医者にかかれなかった』『税金や社会保険料が払えなかった』と回答したと指摘しています。

図1 グローバル企業だけが史上空前の利益を謳歌
内部留保と平均賃金の推移



注1) 内部留保は、財務省「法人企業統計年報」から資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5千社
注2) 平均給与は、国税庁「民間給与実態統計調査」から「1年を通じて勤務した給与所得者」の平均

「格差」を是正してすべて正社員に

図2 正規・非正規の年収格差 (14年) ※いずれもフルタイム

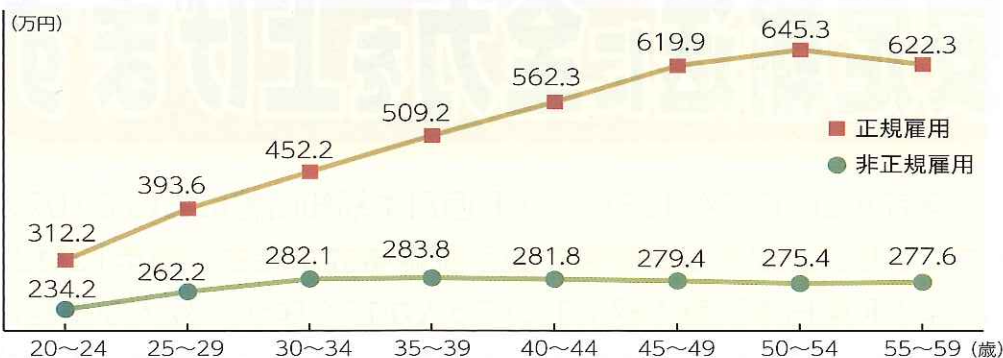
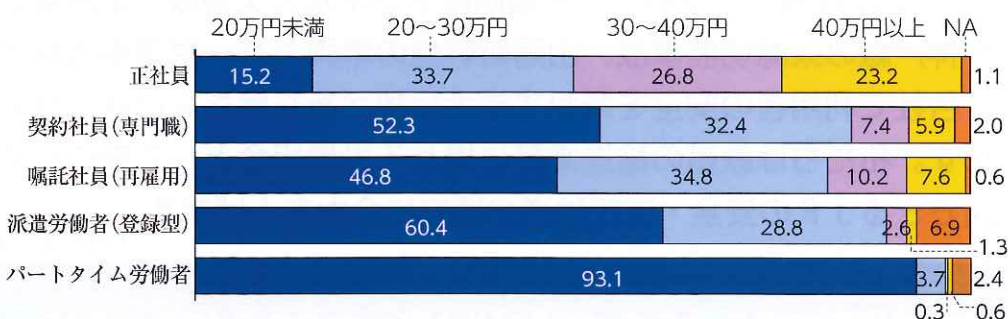


図3 雇用形態別に見た月額賃金 (厚労省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」14年10月調べ 34,511人)



格差や貧困の問題は待ったなしの状態にあります。アルバイト・パート・派遣・契約社員などの非正規雇用労働者は2000万人を超え、全従業者数の約4割に達し、年収200万円以下のワーキングプアは1139万人と、実に4人に1人が働く貧困層という実態になっています。

その一方で、法人企業の内部留保は過去最高の354兆円に達しています。このような格差や貧富の拡大を一刻も早く解消していかなければなりません。

働く者の団結で底上げ・底支えの2016春闘を一緒にたたかきましょう。

戦争・原発・基地のない国へ

昨年9月に多くの国民が反対し、憲法学者をはじめ、内閣法制局長官や最高裁長官経験者からも違憲と指摘された集団的自衛権行使を可能とする安保関連法が国会で成立しました。

これまで日本は、戦争放棄を謳う憲法9条があったからこそ、平和が守られ、非軍事の「中立的立場」から武力に頼らず、国際社会でも様々な仲介役を担うことができました。日本ができる国際貢献・平和外交は、集団的自衛権の行使ではなく、憲法9条の理念を具体化することです。

東日本大震災・福島原発事故から5年目の3月11日を迎えます。

福島第一原発事故は事故原因すら解明されないまま、累積する汚染水の処理など困難な問題が山積し、事故の収束の見通しは立っていません。今なお11万人を超える住民が避難生活を強いられており、放射能の影響や避難生活のストレスなどから、子どもたちをはじめ多くの住民の健康被害も懸念されています。

「フクシマの現実」を見つめ、国内のすべての原発は再稼働を中止すべきです。

今、沖縄県名護市辺野古の美しい海は、10tダンプトラックにして350万台分の土砂によって埋め立てられ、甲子園球場グラウンドの約158倍もの広さを持つ新たな軍事基地に姿を変えさせられようとしています。埋め立て工事費だけでも実に2,311億円に達し、辺野古新基地建設費3,500億円にすべて国民の税金が投入されようとしています。

一昨年の沖縄県知事選挙では基地建設に反対する翁長雄志現知事が初当選し、これに続く12月の衆議院選挙では県内全4選挙区で基地建設反対を訴える候補が当選して沖縄県民の民意がゆるぎないものであることが示されました。

いまこそすべての基地は撤去すべきです。

JRの安全・安定輸送に全力を上げます



11年前の2005年4月25日にJR西日本福知山線において107人が亡くなり、562人が重軽傷を負う脱線事故が発生、同年12月25日にはJR東日本羽越本線において5人が亡くなり、32人が重軽傷を負う脱線事故が相次いで発生しました。この二つの悲惨な大事故から11年が経過した今も、JR各社で利用者の安全を脅かす重大事故が後を絶たない状況があります。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安心して利用できるJRの安全・安定輸送の確立に全力を上げます。

2016年3月



国鉄労働組合

東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4階 ☎ 03-5403-1640